

^{い かた}伊方地域の緊急時対応 (全体版)

内閣府政策統括官(原子力防災)付
伊方地域原子力防災協議会

| | |
|-----------------------------|-------|
| 1 . はじめに | P.3 |
| 2 . ^{い かた} 伊方地域の概要 | P.4 |
| 3 . 緊急事態における対応体制 | P.9 |
| 4 . PAZ圏内の施設敷地緊急事態における対応 | P.22 |
| 5 . PAZ圏内の全面緊急事態における対応 | P.33 |
| 6 . 予防避難エリアにおける対応 | P.42 |
| 7 . UPZ圏内における対応 | P.92 |
| 8 . 放射線防護資機材、物資、燃料備蓄・供給体制 | P.113 |
| 9 . 緊急時に「リング」の実施体制 | P.124 |
| 10 . 原子力災害時の医療の実施体制 | P.135 |
| 11 . 国の実動組織の支援体制 | P.144 |

1. はじめに

・この「緊急時対応」は、内閣府が設置した伊方^{いかた}地域原子力防災協議会において、四国電力(株)伊方^{いかた}発電所を対象とした原子力災害に関し、原子力災害対策重点区域を含む地方自治体の地域防災計画、避難計画及び国の緊急時における対応をとりまとめたもの。

2. ^{い かた}伊方地域の概要

伊方発電所の概要

- 伊方^{いかた}発電所は、四国電力(株)が愛媛県^{にうわぐん}西宇和郡伊方町^{いかたちょう}に設置している原子力発電所である。
- 伊方^{いかた}発電所は、昭和52年9月に1号機の営業運転を開始。昭和57年に2号機、平成6年に3号機の営業運転を開始している。なお、1号機については、平成28年5月をもって廃止となった。

四国電力(株)伊方^{いかた}発電所について

(1) 所在地 愛媛県^{にうわぐん}西宇和郡伊方町^{いかたちょう}

(2) 概要

1号機 : 56.6万kW・PWR
2号機 : 56.6万kW・PWR
3号機 : 89万kW・PWR

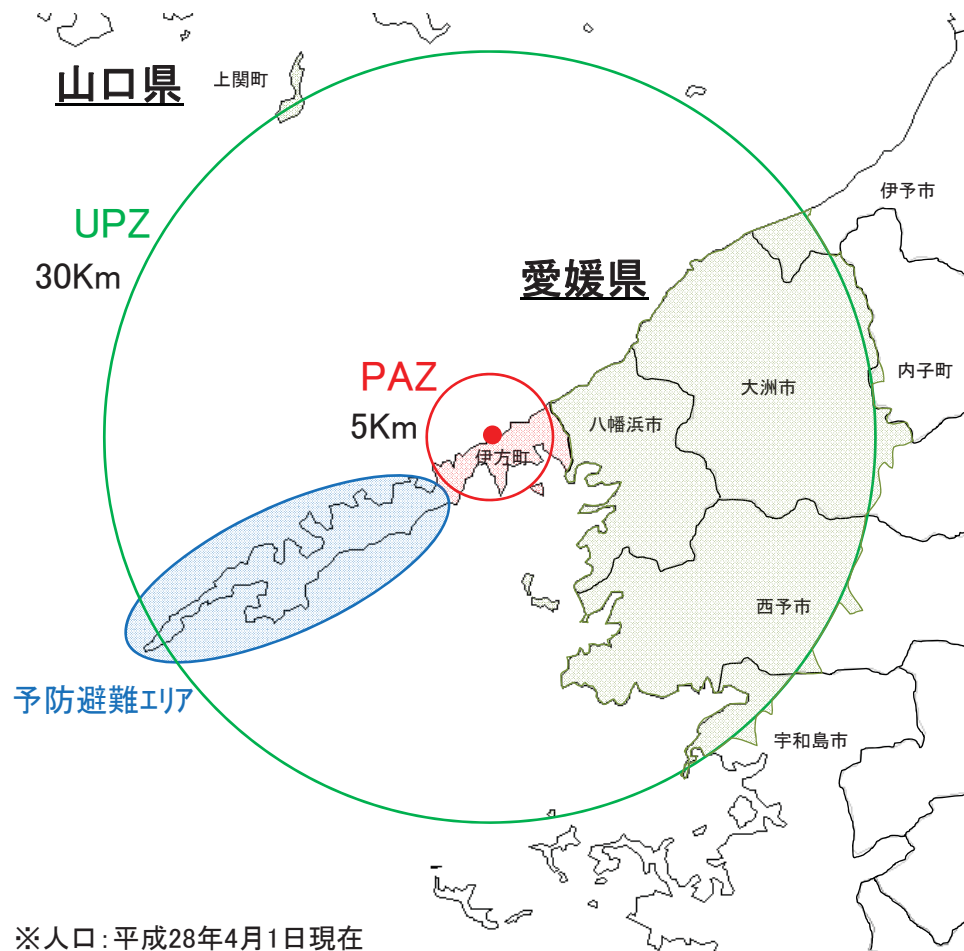
(3) 着工／運転開始／経過年数 (平成28年7月現在)

1号機 : 昭和48年 6月／昭和52年 9月／ 38年 (平成28年5月をもって廃止)
2号機 : 昭和53年 2月／昭和57年 3月／ 34年
3号機 : 昭和61年11月／平成 6年12月／ 21年



原子力災害対策重点区域の概要

- 愛媛県地域防災計画及び山口県地域防災計画では、原子力災害対策指針に示されている「原子力災害対策重点区域」として、発電所より概ね5kmを目安とするPAZ圏内、発電所より概ね5～30kmを目安とするUPZ圏内の対象地区名を明らかにしている。
- 伊方地域における原子力災害対策重点区域は、PAZ圏内は伊方町、UPZ圏内は5市3町にまたがる。
- 伊方町の予防避難エリア（PAZ圏以西の佐田岬半島地域）の住民4,724人については、避難経路が発電所の近傍を通ることから、PAZ圏に準じた避難等の防護措置を準備することとしている。



※人口：平成28年4月1日現在

出典：国土地理院ホームページ（<http://maps.gsi.go.jp/#10/33.516782/132.540436>）
「白地図」国土地理院（<http://maps.gsi.go.jp/#10/33.516782/132.540436>）をもとに内閣府（原子力防災）作成

<概ね5km圏内>

PAZ（予防的防護措置を準備する区域）：

Precautionary Action Zone

⇒急速に進展する事故を想定し、事故が発生したら直ちに避難等を実施する区域

1町（伊方町（愛媛県）） 住民数：5,340人※

<概ね5～30km圏内>

UPZ（緊急時防護措置を準備する区域）：

Urgent Protective Action Planning Zone

⇒事故が拡大する可能性を踏まえ、避難や屋内退避等を準備する区域

5市3町（伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、
宇和島市、伊予市、内子町（愛媛県）、

上関町（山口県）） 住民数：116,439人※

<PAZ圏以西の佐田岬半島地域>

予防避難エリア（PAZ圏に準じた避難等の防護措置を準備する区域）：

1町（伊方町（愛媛県）） 住民数：4,724人※

原子力災害対策重点区域周辺の人口分布（一般住民）

- PAZ圏内人口は5,340人、UPZ圏内人口は116,439人、原子力災害対策重点区域内の人口は合計で121,779人。

| 関係市町名 | | PAZ圏内 | | UPZ圏内 | | | | 合 計 | |
|-------|--------------------------------|-----------|---|----------|----------|--------|---------|----------|----------|
| | | (概ね5km圏内) | (概ね5～30km圏内) | | | | | | |
| | | | 予防避難エリア <small>さだみさき</small> (PAZ圏以西の佐田岬半島地域) | | | | | | |
| 愛媛県 | <small>いかたちょう</small> 伊方町 | 5,340人 | 2,413世帯 | 4,724人 | 2,345世帯 | 4,724人 | 2,345世帯 | 10,064人 | 4,758世帯 |
| | <small>やわたはまし</small> 八幡浜市 | | | 35,643人 | 16,547世帯 | | | 35,643人 | 16,547世帯 |
| | <small>おおずし</small> 大洲市 | | | 41,851人 | 18,619世帯 | | | 41,851人 | 18,619世帯 |
| | <small>せいよし</small> 西予市 | | | 29,050人 | 13,343世帯 | | | 29,050人 | 13,343世帯 |
| | <small>うわじまし</small> 宇和島市 | | | 4,263人 | 1,584世帯 | | | 4,263人 | 1,584世帯 |
| | <small>いよし</small> 伊予市 | | | 759人 | 309世帯 | | | 759人 | 309世帯 |
| | <small>うちこちょう</small> 内子町 | | | 123人 | 49世帯 | | | 123人 | 49世帯 |
| 小 計 | | 5,340人 | 2,413世帯 | 116,413人 | 52,796世帯 | 4,724人 | 2,345世帯 | 121,753人 | 55,209世帯 |
| 山口県 | <small>かみのせきちょう</small> 上関町 | | | 26人 | 20世帯 | | | 26人 | 20世帯 |
| 小 計 | | | | 26人 | 20世帯 | | | 26人 | 20世帯 |
| 合 計 | | 5,340人 | 2,413世帯 | 116,439人 | 52,816世帯 | 4,724人 | 2,345世帯 | 121,779人 | 55,229世帯 |

※人口：平成28年4月1日現在

昼間流入人口（就労者等）の状況

- 平成22年国勢調査によると、伊方町^{いかたちょう}全体での他市町からの昼間流入人口は、約1,600名／日。
- また、平成24年経済センサスによると、四国電力関連企業及び物流関連企業を中心に522事業所、約3,800人がPAZ圏内(5km)及び予防避難エリアにて就労。
- 就労者の多くは、自家用車又は民間企業が所有するバスを通勤手段としている。

| | 県内他市町からの 流入人口 | 県内他市町への 流出口 | 差引増△減 |
|---------------|------------------|----------------|-------|
| いかたちょう 伊方町 | 1,559人 | 901人 | 658人 |

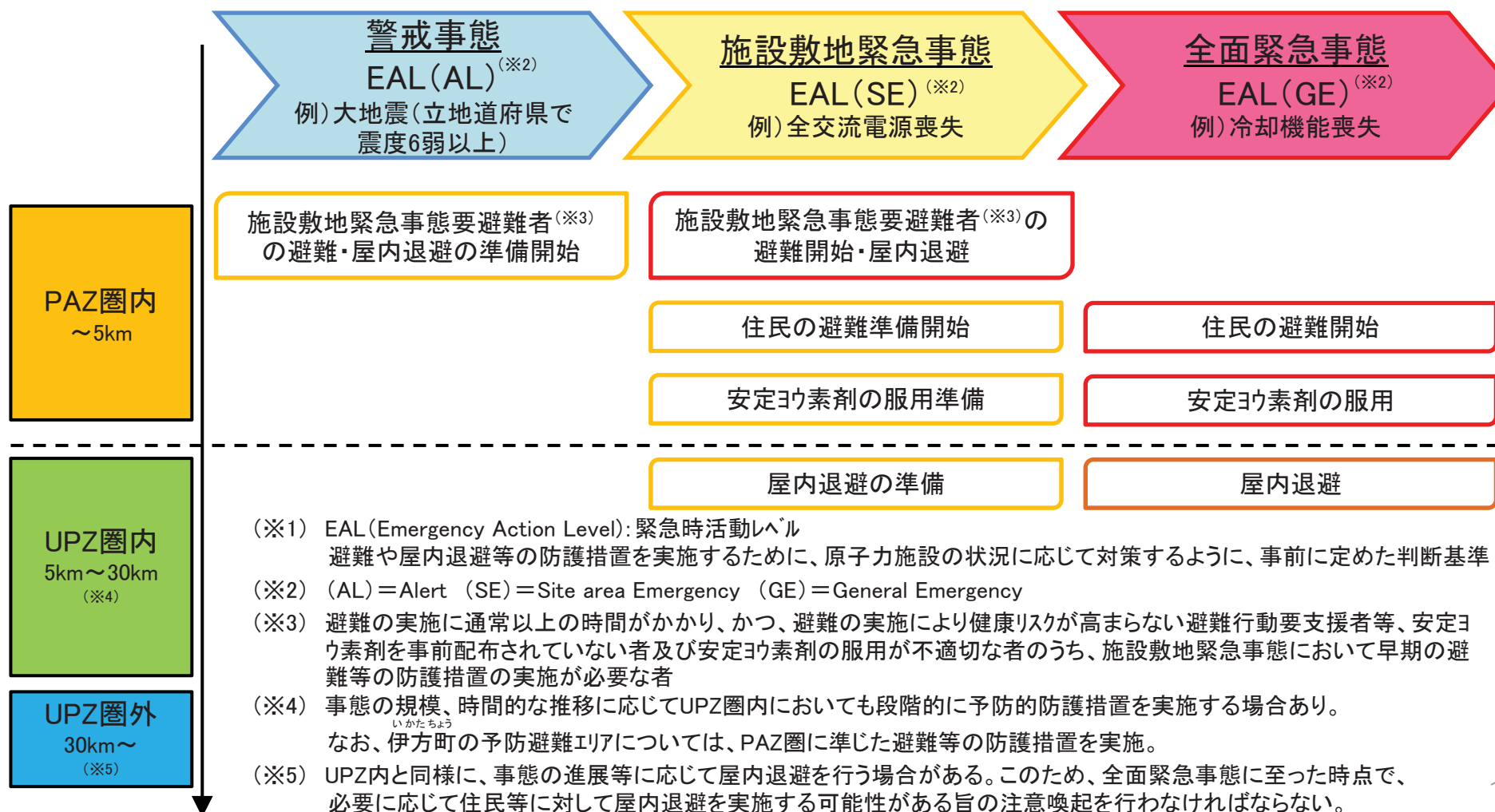
※平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）

| PAZ圏内及び 予防避難エリア対象地域 | 事業所数 | 従業員数 |
|------------------------|------|--------|
| いかた 伊方地域 | 264 | 2,720人 |
| せと 瀬戸地域 | 91 | 490人 |
| みさき 三崎地域 | 167 | 627人 |
| 合 計 | 522 | 3,837人 |

※総務省・経済産業省『平成24年経済センサスー活動調査』の調査票情報を基に現地確認を行った上で独自集計したもの

3．緊急事態における対応体制

- 緊急事態の初期対応段階においては、放射性物質の放出前から、必要に応じた防護措置を講じることとしている。
- 具体的には、原子力施設の状況に応じて、緊急事態を3つに区分。



- 放射性物質の放出後、高い空間放射線量率が計測された地域においては、被ばくの影響をできる限り低減する観点から、数時間から1日以内に住民等について避難等の緊急防護措置を講じる。
- また、それと比較して低い空間放射線量率が計測された地域においても、無用な被ばくを回避する観点から、1週間程度内に一時移転等の早期防護措置を講じる。

